

視 察 研 修 等 報 告 書

坂井市議会

議 長 戸 板 進 殿



令和 6 年 11 月 1 日

会 派 名 志 政 会
報 告 者 後 藤 寿 和

1. 日 時 令和 6 年 10 月 8 日 (火) ～ 10 日 (木)
2. 視察研修先 8 日 (火) 一般社団法人 AiCT コンソーシアム
〒965-0872 福島県会津若松市東栄町 1-77 0242-88-5855
9 日 (水) 福島県郡山市役所
〒963-8601 福島県郡山市朝日 1 丁目 2 3-7 024-924-2491
10 日 (木) 地元生産者 (株式会社みなもと農園)
〒969-4301 福島県喜多方市高郷町上郷狸石丙 386
3. 視察研修内容 8 日 (火) スマートシティの取り組みの全体像について
AiCT コンソーシアムの取り組みの全体像について
9 日 (水) 開成山公園 Park-PFI 事業
10 日 (木) 食農需給マッチングプラットフォーム『ジモノミッケ!@』
4. 参加者 古屋 信二、上坂 健司、後藤 寿和

5. 内容詳細

8 日 (火) スマートシティの取り組みの全体像について

AiCT コンソーシアムの取り組みの全体像について

福島県会津若松市は、人口約 111,500 人、世帯数 49,342 世帯。新幹線などが通っている地域でないため交通は少し不便であるが、鶴ヶ城や白虎隊などの観光資源もあり、日本酒がおいしい地域でもある。

スマートシティ会津若松の取り組みは、大きな視点での地域 DX です。市が抱える課題である人口減少の対策や、人口・税収減少後の住民サービスの維持について、健康や福祉、防災、地域経済、エネルギーなど生活に関わるあらゆる分野で、ICT や環境技術などを活用した取り組みを推進しています。推進体制として一般社団法人 AiCT コンソーシアムが 2021 年 6 月に設立され、市内外の ICT 関連企業の機能移転推進、地域の DX 推進やデジタルを活用する場づくりのためオフィス整備も行われました。

スマートシティの推進で市民サービスや会津若松市がどのように変化していったのかを視察研修してきました。

9日（水）開成山公園 Park-PFI 事業について

福島県郡山市の開成山公園では、平成 30 年度から「Park-PFI」制度を活用した大規模なリニューアルを検討し始めました。検討のポイントとしては①公園施設の「経年劣化」の解決、②人々が集まる市街地の中心にある総合公園、③自由広場の活用があり課題解決のために公益施設（芝広場や駐車場）と収益施設（飲食店・売店）の一体的な整備が有効ではないのか、とのことから、都市公園法の改正（平成 29 年 6 月施行）により創設された『公募設置管理制度（Park-PFI 事業）』を活用できるのではないのかとのことで検討が始まりました。

ちなみに同公園内でも、公園施設と体育施設とで Park-PFI 事業と PFI 手法（RO 方式）と分けています。

本事業は、民間のノウハウと公共の部分とがうまく融合された Park-PFI 事業を展開しており、地域密着型の店舗運営や防災拠点としての役割を兼ね備えることで、地域の生活や文化に密接に寄り添う公園になっています。

10日（木）食農需給マッチングプラットフォーム「ジモノミッケ!®」事業について

一般社団法人 AiCT コンソーシアム内にある、一流企業の TOPPAN が開発した、食農需給マッチングプラットフォーム「ジモノミッケ!®」はまさしく、地物を見つけるとの名前の通り、地域内の地産地消の為に BtoB のマッチングサービスであります。

会津若松市におけるスマートシティの取り組みの一つであり、『複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業』の『食・農業』分野の取り組みとして採用され、2022 年 10 月よりスマートシティのデータ連携基盤である『都市 OS』との連携および実運用が開始されました。

地域内の需要と供給を可視化することで、生産者と需要のマッチングだけではなく、データ活用により生産現場および発注・調理現場へのさらなる付加価値サービスを提供し、あるべき姿の実現をめざした事業となっています。

6. 所見・感想等

8日（火）スマートシティの取り組みの全体像について

AiCT コンソーシアムの取り組みの全体像について

【古屋 信二】

2011 年にアクセンチュア・会津若松市・会津大学の 3 者で連携協定を締結し、将来に向けた、持続可能な街づくりを目指し、スマートシティ計画の策定・産官学および国からの支援を得つつ各種プロジェクトを推進している。

大震災の復興計画としてのスマートシティ、会津大学との STEM 人材育成、そして地方創生としてのスマートシティ、地元企業の生産性向上へ貢献、自立分散社会実現のための地域 DX、デジタル田園都市国家構想が採択された。

事例として、地域が儲かる仕組みへの転換では、地域の観光+αの事業者がデジタル武装することで、地域が儲かる仕組みを創出して、地域の観光事業者が大手のプラットフォーム、下請けにならない仕組みづくりが素晴らしいと感じた。

また、商工会議所と AiCT コンソーシアムが実行委員会を立ち上げ、デジタルポイント事業（会津コイン）を推進し、1 万人を超える市民が活用、加盟店からも高評価を得

ている。当市においても地域通貨の検討が必要だと思った。

まだまだ、都市 OS を活用した取り組みは過渡期であり、これから徐々に進んでいくと思われる。福島県全体がトップランナー、モデルであり、参考になる取り組みが豊富である。よって、都市 OS の構築は難しいかもしれないが、これからの地方創生には必要不可欠になると思う。

【上坂 健司】

会津若松市のスマートプロジェクトは、2011 年にアクセンチュア・会津若松市・会津大学の 3 者で連携協定を締結し、将来に向けた、持続可能なまちづくりを目指し、2019 年に ICT オフィス「スマートシティ AiCT」を開所、会員企業は 96 社で多様な地域 DX ニーズに応えることが可能な企業が集結している。また、地域産業基盤強化のための地域産業 DX と Well-Being を向上する市民生活 DX の取り組みとして、「食・農業」「観光」「決済」「ヘルスケア」「防災」「行政」などの各分野にわたるデータ連係と付加価値の創出に繋がるデジタルサービスを実装している。本市においてもマイナンバーカードを活用したデジタルサービス、市民生活における多様な場面での利便性向上や付加価値創出を図っていく必要があると感じた。

【後藤 寿和】

会津若松市のスマートシティは年間 200 件以上の視察があり、全国でも突出して DX やデジタル環境施策推進に力を入れている市です。それこそ、何年も前から絶対に現場を見たいと思っていた視察研修であり、今回ようやく日程を取ることができ念願の視察になりました。

スマートシティ会津若松を実現するにあたり、やはり官民連携による【共助型】で推進体制を構築していました。

地域全体のデジタル化プロジェクトであるスマートシティ推進のためには、自治体主導型でも民間主導型でもなく、公共性とビジネス継続性の双方のバランスを取ることが可能な、地域マネジメント法人主導型が最適であり、会津若松市では（一社）AiCT コンソーシアムが設立され、その業務を担っていました。

また、多様な分野においてデジタル技術を活用し、会津若松市で生活する多世代の人たちが、不便なく生活できるような事業を研究開発、そして実践しているのがすごく参考になりました。本市でも実現できれば、4 町にまたがる本市の特性をもっと活かして、安心安全便利な坂井市版スマートシティが実現できるのではないかと感じました。

9 日（水）開成山公園 Park-PFI 事業について

【古屋 信二】

この Park-PFI は、公園の管理と運営に民間企業が関わる仕組みのことで、これからの都市公園整備・運用の新しい形、まちづくりなどの取り組みとして興味が深い。

開成山公園の Park-PFI の事業スキームとしては、公募対象の公園施設のリニューアル等に係る費用の 90%以内を郡山市が負担し、それ以外の費用とカフェ等の収益施設の整備を公募で選ばれた民間事業者が負担するもので、整備後は自ら収益施設の管理

運営を行いつつ、指定管理者として特定公園施設を管理運営する。郡山市としては、財政負担の軽減と、中長期的な公園の有効活用、さらには市民サービスの向上などが図られて大変良い取り組みだと感じた。

当市にもゆりの里公園など都市公園がある。郡山市の事例では市街中心地、公共施設隣接など、立地的に違いがあるが、都市公園法改正に伴って Park-PFI を推し進めてはどうかと思った。

【上坂 健司】

開成山公園は日本遺産の『未来を拓いた「一本の水路」』構成文化財に認定され、公園整備は 2023 年から Park-PFI（公募設置管理制度）による整備事業が進められた。2024 年にリニューアルオープンし、大和リースなどの企業グループが指定管理者となり、事業者が一体的に整備し、将来的な収益を活用している。また、カフェやガーデニング雑貨の売店など 9 店舗が入るエリアが園内に新設されている。本市のゆりの里公園において、より将来性・収益性のある方向性を示し、活性化を考える必要があると感じた。

【後藤 寿和】

最初は Park-PFI 事業とはどのような事業かと思いましたが、調べるほどに本市のゆりの里公園を Park-PFI 事業で運営できないかを検討していくべきではないかと感じました。現状のゆりの里公園の課題解決をするためには、Park-PFI 事業を検討することが大事であると考えます。民間の強みと行政の強みを生かしながらの運営は、今後の方向性の一つではないでしょうか。

10日（木）食農需給マッチングプラットフォーム「ジモノミッケ!®」事業について

【古屋 信二】

地域内の需要と供給を可視化することによって、生産者と実需者のマッチングだけでなく、データ活用による生産現場および発注・調理現場への更なる付加価値サービスの提供をし、あるべき姿の実現をめざしている。事業の導入によって、地産地消を優先した新しい流通網の構築による中間流通コストの最適化が図られ生産者の所得向上を目指している。また生産者のこだわりの地元農産物を新鮮かつ安価で取り扱うことが可能で、実需者の送客効果を期待できる。加えて、デジタル地域通貨との連携による地域内での経済循環の実現も目指している。

食材のロスをなくす大変すばらしい事業だが、事業規模を大きくするには物流事業者のサービスが最も重要な気がする。需要・供給の情報管理に基づく自動マッチング・AI ルーティング・デジタル決済などの運営が素晴らしく、参考になった。

【上坂 健司】

みなもと農園は、生産品目しいたけ、キュウリ、キャベツ、ほうれん草、米等である。AiCT コンソーシアムの取組の一環である食農需給マッチングプラットフォーム「ジモノミッケ!®」のサービスモデルとなっている。この事業では地域内の需要と供給を可視化することによって、生産者と実需者のマッチングだけでなく、データ活用

による生産現場及び発注・調理現場への更なる付加価値サービスの提供をし、あるべき姿を目指している。

農林水産省からの派遣員や視察者が多いことなど施策の効果波及が感じられた。本市においても、生産者の所得向上、実需者の送客効果、地域経済の循環促進を目指した更なる取組みが必要と感じた。

【後藤 寿和】

本事業は、生産者が売りたいもの、例えば形が不ぞろいであったり、少し大きい、小さい等で味は変わらなくとも規格外とされ市場では売れない野菜を、買いたいと思う事業者がアプリを通して購入することができるという、まさしく地産地消の、地物を無駄なく提供することができる面白いアイデアであると感じました。

また、購入者が欲しい農産物をアプリに入力すれば、それを提供できる農家たちが出品して、売買することもできます。アプリを使用することで、相手の顔も見れ、安心して取引ができます。

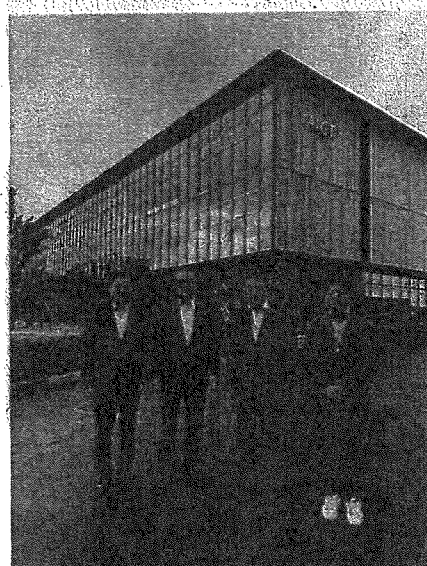
隙間産業的な事業ですが、生産者は今まで無駄になっていた規格外だが本当においしいものを無駄なく提供し、購入してもらうことができます。高齢化や販路、配送などのいろいろな課題がある農業ですが、儲かる農業、魅力ある農業にしていくとともに、その課題解決に取り組む、非常に素晴らしいマッチングアプリであると感じました。

会津若松市が行っているスマートシティはこれだけではなく、まだまだいろいろな事業を多方面に展開しており、会津若松に住む市民はデジタル技術を活用して非常に住みやすいのではないのかと思います。機会があれば、また会津若松市のスマートシティを視察研修に行きたいです。

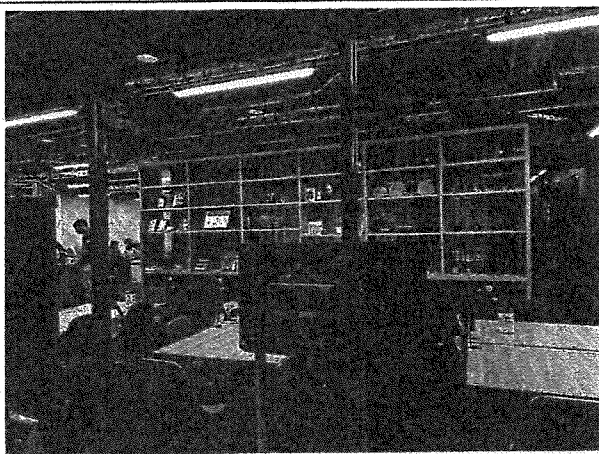
7. 添付書類



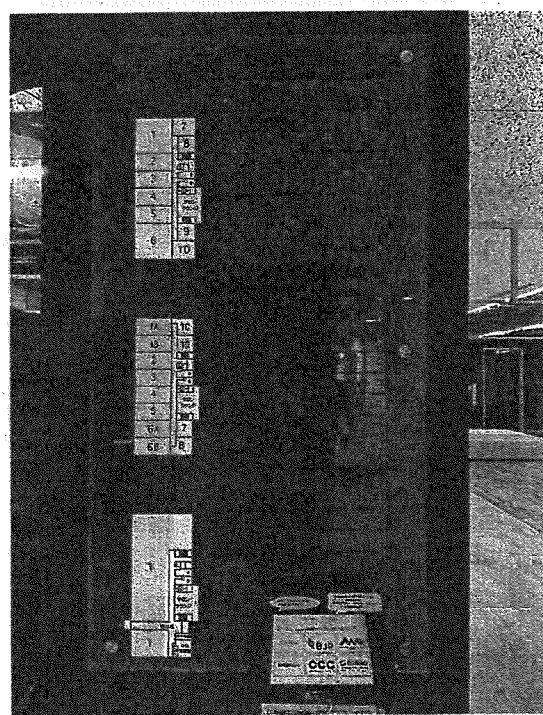
ICT オフィス「スマートシティ AiCT」にて研修



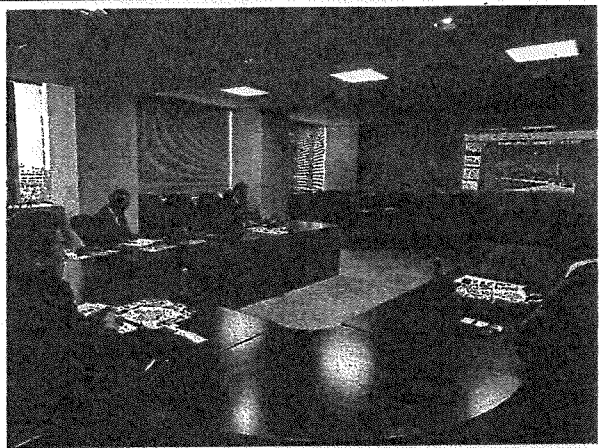
ICT オフィス「スマートシティ AiCT」の前にて



打合せ室



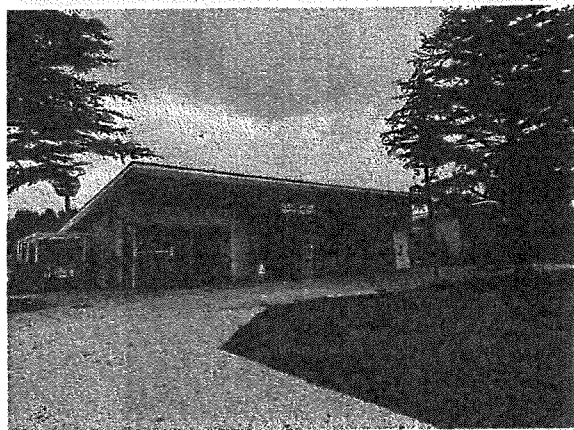
多種多様な企業が office に入居している



福島県郡山市役所にて研修



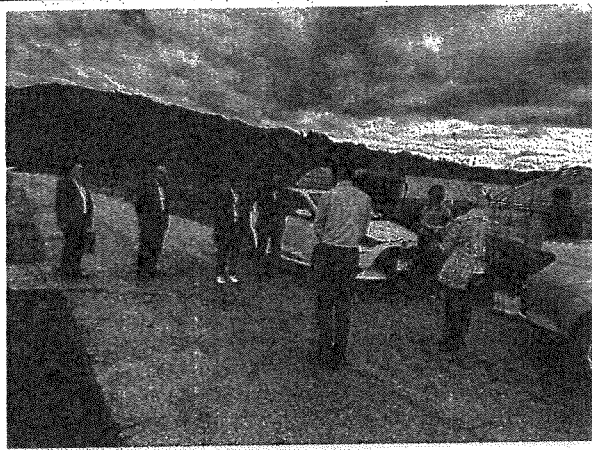
開成山公園視察



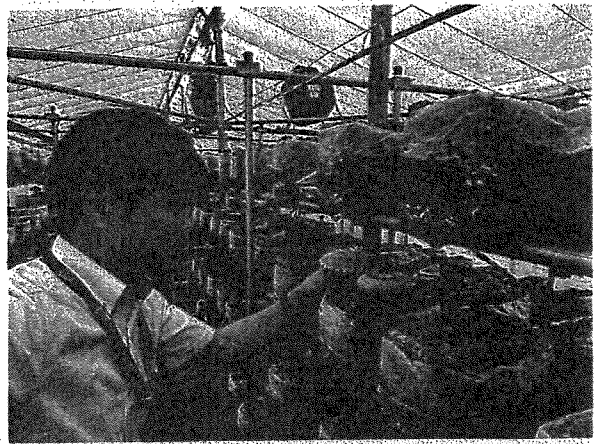
カフェや商業施設



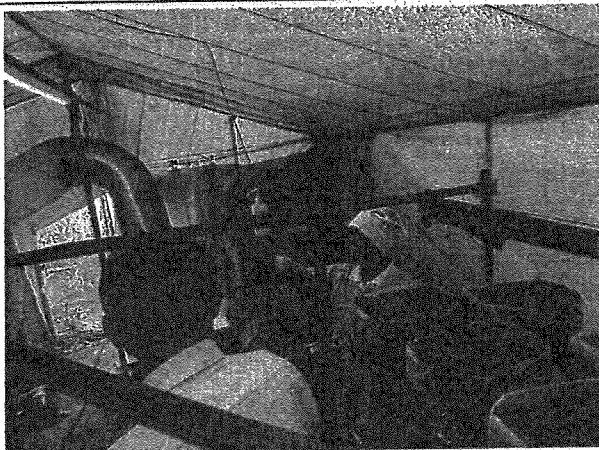
防災用のトイレマス



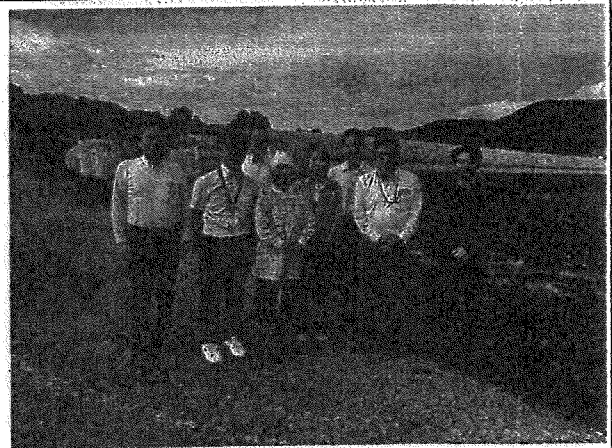
みなもと農園にて現地研修



実際に規格外のシイタケを収穫



生産者から現場の話を聞く



みなもと農園の皆さんと

会 派 内 供 覧

